

令和3年度事業計画

I 事業方針

令和2年に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、いまだ先行きに不透明感が漂い、様々な生活課題をより深刻化、長期化させている。

特に、感染拡大による外出の制限や、ソーシャルディスタンスの徹底などにより、人と接する機会が減少し、多くの人が「孤立」や「分断」の状況に陥っている。また、就労時間の制限などから収入減による生活困窮者への支援が大きな問題となっているなど、コロナ禍により、これまで存在が目立たなかった課題が顕在化した状況とも言える。

しかし、一方では、このような状況だからこそ、人々が「つながり助け合う」ことの重要性を再認識する契機にもなった。今回、全国の共同募金会と協働し、緊急に取り組んだ「赤い羽根 新型コロナウイルス 子どもと家庭支援募金」には、県内から700万円近くの寄付が寄せられ、「共同募金」が人々の助け合いの受け皿として認知され期待されていることが伺えた。この期待に応えるためにも、本会及び市町村共同募金委員会の連携と機能強化をより一層図る必要がある。

併せて、今後は、これまでの「赤い羽根共同募金」や「歳末たすけあい募金」といった計画助成とともに、その時々課題解決を支援する助成テーマを明確にした助成プログラムを充実させていく必要がある。

また、昨年は、本県には大きな自然災害の発生はなかったが、近年、豪雨災害が広域化・大規模化しており、災害発生時には、共同募金会は社会福祉協議会などと連携しながら被災地支援にあたり、必要な役割を發揮することが求められている。

中央共同募金会は全国共通助成テーマとして、「つながりをたやさない社会づくり」を示しており、本会においても、このテーマに沿いながら、新型コロナウイルスの影響下にあっても、「つながりを守り支え合うこと」を目指して次の方針に沿って活動する。

- 1 共同募金担当者を対象とした研修の継続と内容の充実を図るとともに、その内容について全委員会で共有してもらえよう情報発信を行うなど、様々な機会を通し市町村共同募金委員会の機能強化を支援する。
- 2 より効率的、効果的な広域助成が行えるよう現行の助成制度の見直しを行う。また、コロナ禍における課題解決には長期に取り組む必要があることから、助成を受けた団体が引き続き効果的な活動を展開できるよう支援の継続を図る。
- 3 募金の目的や用途を明確に伝える「テーマ型募金」は、地域の課題解決のための有効な手法であり、取り組みを促進する。また、企業等との協働による寄付付き商品や新たな募金手段の開発など、多様な募金手法の展開を図る。
- 4 災害時の共同募金の果たす機能について、改めて関係機関への周知に努める。

II 事業計画

1 会の運営

(1) 法人の適正な運営

本会の適切な管理運営を確保するため、定款及び諸規程に基づき、理事会、評議員会、配分委員会等を開催するとともに、経理・出納等の適切かつ迅速な事務処理に努めます。また、ホームページや全国共通のシステムである「はねっと」を活用し共同募金に関する様々な情報の発信と個人情報適正な管理・運用を行います。

理事会	4 回	評議員会	3 回
監査	1 回	配分委員会	3 回
評議員選任・解任委員会	随時	顕彰委員会	1 回
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会			1 回

(2) 事務事業合理化の推進

事務事業の円滑かつ効果的な運営を図るため、事務事業の合理化に努め経費の節減に努めます。また、オンライン会議の導入など、業務の効率化を図ります。

2 活力ある募金運動

共同募金が地域福祉の推進に果たしている役割の大切さについて情報発信に努めるとともに、募金運動に携わる多くの募金ボランティアの方々の活動しやすい環境を整え、次により募金運動を進めます。

なお、今年度も、募金活動の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止について十分に配慮してまいります。

(1) 助成計画の作成及び募金目標額の設定

共同募金は、地域の福祉ニーズに応えるために必要な資金需要を積み上げた助成計画を策定し、それに基づく募金目標額により寄付を集める「計画募金」です。このため、様々な地域課題の解決に向けた福祉事業や福祉活動を県及び市町村において積極的に把握し、助成計画の作成や目標額の設定に反映することに努めます。なお、地域目標額（B募金）及び地域歳末（C募金）については、市町村共同募金委員会において設定します。

(2) 共同募金運動への市民参加の促進

助成申請に係るプレゼンテーションや助成伝達式などに市民の参加をいただき、市民が共感する助成計画作りや、市民と事業者が一体となった「じぶんの町を良くする」地域社会づくりの機運を高めます。

(3) 募金活動の展開

市民、募金ボランティア、関係機関（団体）等の協力を得て、各種募金方法により、募金活動を実施します。また、共同募金への理解を深めてもらうため保育園や学校等寄付先を訪問して募金を直接受領しながら感謝を伝えるなど募金の進め方も工夫してまいります。

(4) 寄付付き商品への取り組み

企業や商店などに商品等を指定していただき、その売り上げの一部を募金として寄付していただく「寄付付き商品」については、昨年度は25件の商品が開発されました。今後も、更に多くの商品の開発ができるよう取り組んでまいります。

また、募金機能付き自動販売機については平成30年度に設置台数増加の取り組み目標を定めて以来、多くの関係者の協力により着実に設置数を増やしてきましたが、引き続きも市町村とも協力して設置を促進します。

(5) テーマ型募金の推進

テーマ型募金は、団体自らが取り組む課題を明確に示すことで、地域の共感を得ながら共同募金を活用して課題解決に必要な資金を集めるもので、課題解決に有効な手段です。このテーマ型募金は、福祉団体に限らず自治会・町内会、県や市町村の社会福祉協議会なども実施主体となり得るものであり、まだ十分な周知がなされていないことから、制度の周知と理解促進に努めてまいります。

また、団体が積極的にテーマ型募金に参加できるよう、引き続き参加団体に対して募金実績に応じた加算支援を行います。

3 助成事業の適正化

(1) 助成

昨年度は、コロナ禍に対し、中央共同募金会や全国の募金会と協働で、「赤い羽根新型コロナウイルス 子どもと家庭支援」を実施し、期間外の寄付の受入れと65件の事業（NHKたすけあいの7事業を含む）に対し緊急助成を行いました。

共同募金は計画助成を基本としますが、今回のように緊急課題が発生した際には速やかに対応し、必要な支援が行えるよう関係機関と取り組んでまいります。

一般募金助成、地域歳末たすけあい助成、NHK歳末たすけあいについては予め申請いただいた事業内容を適正に審査して作成した助成計画に基づき、法人や各種団体等の活動を支援します。

地域福祉特別助成については、災害等準備金の取崩し金等を財源として実施するもので、当該年度の課題を解決する活動を支援します。

一般募金助成	社会福祉協議会、社会福祉施設、社会福祉団体などが実施する「課題解決に向けた様々な事業」や「施設・車輛等の整備事業」に助成します。
地域歳末たすけあい助成	市町村社会福祉協議会が実施する見舞金贈呈やおせち配布などの「歳末時期の支援事業」及び歳末時期に限らず実施する「地域支援事業」の両方に助成します。
NHK歳末たすけあい助成	社会福祉施設、団体等が実施する「年末年始の施設利用者支援活動」や「進学等自立支援」に助成します。
地域福祉特別助成	助成テーマを明確として助成を実施します。 テーマ1 防災・防犯に資する事業 テーマ2 つながりをつ絶やさない社会づくりに資する事業

(2) 調査及び検査

助成申請内容、活動状況等を把握するため、感染防止に配慮のうえ、原則として実地調査を行い、助成事業の実施状況、その成果等を確認します。特に事業を実施・拡大するために備品等を整備した事業については、整備直後の調査に加え5年以内に再度成果確認を行います。

また、助成金の使途について、事業完了後速やかにその報告を求めるとともに、報告内容についての検査を行います。

(3) 広域助成の見直し

共同募金は計画募金であり、原則翌年度事業の助成ですが、社会情勢が大きく変化する中で、その助成方針、助成方法等について様々な課題が生じています。このため、これまで実施してきた広域助成プログラムの対象団体・対象経費などについての再点検を行うとともに、市町村助成との役割分担や今日の課題に即した新たなプログラムの在り方などについて検討を行い、新たな広域助成制度を構築します。

4 広報活動の推進

県民の信頼と共感が得られる共同募金運動となるよう、関係機関や団体の協力を得ながら、市民に理解と共感を得られるよう年間を通して広報活動を展開します。

- (1) 共同募金運動の趣旨を周知するため、啓発用リーフレットを作成し、各家庭や学校等に配布する。
- (2) 共同募金運動の実実施計画や結果などについて広く周知するとともに、新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に対し適宜資料を提供し広報に努める。
- (3) 寄付金の使途の周知のために助成を受けた福祉団体、福祉施設等に対して共同募金の積極的な広報協力を求める。
- (4) 全国共通システム「はねっと」による情報提供に加え、本会ホームページの充実を図り関係団体のホームページとのネットワーク化を進める。
- (5) 街頭募金やイベント会場においては、感染防止に配慮するとともに、本会独自の募金啓発資材等を活用し、共同募金運動の理解促進に努める。
- (6) 税制における寄付金控除や損金算入制度の周知に努め、法人及び個人の寄付の増加を図っていく。遺贈寄付についても周知を図る。
- (7) 募金資材については、目的ごとに多様な資材が用意されているが、効果的な広報が行えるよう効率的な資材のあり方や活用方法について検討を行う。

5 災害への対応

(1) 災害義援金の募集及び緊急配分積立金の運営

災害救助法が適用となる大規模災害が発生した場合には、関係機関と連携し、義援金の募集及び被災地への送金を行います。

また、本県において義援金が募集されない災害などにより、緊急に支援を必要とする事態が発生した場合は、本会の緊急助成金取扱要領に基づく支援を行います。

(2) 災害等準備金

令和2年7月豪雨災害以降の災害において、災害ボランティア活動の調整に必要な人件費及び旅費について、災害救助法に基づく国庫負担の対象となりました。今回の国庫負担の実現は、大変意義あることですが、災害ボランティアセンターの運営にあたっては、今後も災害等準備金による支援は非常に重要であり、規定に基づき適正な積み立てに努めます。

また、令和3年3月に中央共同募金会において災害支援制度運営要綱及び実施要領の改正がなされたため、本会要綱及び要領を改正し、関係機関への周知に努めます。

本年度も、万一大規模災害が発生した際は、速やかに災害等準備金の有効活用を図るとともに、中央共同募金会と連携し、必要に応じ全国の被災地域を支援します。

6 市町村共同募金委員会に対する支援の充実

市町村共同募金委員会における共同募金運動の円滑な実施・推進を図るため次のような支援を行います。

なお、会議及び研修は集合による開催を基本としますが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、適宜オンラインによる開催も検討します。

会議の開催	事務局長連絡会議（2回） 新任事務局長・担当者研修会（1回） 担当者研究協議会（2回）
全国先進事例の紹介	全国の共同募金運動の先進事例に関する情報収集を行い、その情報を市町村に提供する。
各種研修会等への派遣	中央共同募金会主催の各種研修会等に職員を積極的に派遣し、職員の資質向上に努める。
訪問指導	市町村共同募金委員会を訪問し、課題や問題点及びその解決策等についての意見交換を行う。

7 顕彰

本会顕彰規程により、募金ボランティア及び寄付者に対し、表彰状又は感謝状の贈呈を行います。

また、茨城県知事表彰及び中央共同募金会会長表彰・感謝及び厚生労働大臣表彰・感謝候補者の推薦を行います。

8 受配者指定寄付の対応

社会福祉事業及び更生保護事業を目的とする施設など、受配者を指定した寄付を行う受配者指定寄付については、その審査が年々厳格化しており中央共同募金会作成の手引書も改正されることから必要な基準等を把握し適正な審査に努めます。

9 民間社会福祉資金等との調整

中央競馬馬主社会福祉財団の助成について、候補事業の審査を行うとともに、推薦等に関する調整及び申請者への事務指導を行います。

70年答申に基づく推進方策の具体的な取り組み (2018~2020)

共同募金は、子どもからお年寄りまで、さまざまな地域住民が参加できる最も身近な社会貢献のしくみとして知られているが、このしくみをさらに発展させ、次の世代に継承していくことが求められている。

このため、時代の要請に合った「たすけあい」のあり方を常に模索し、自ら変革を続けていくために、平成28年度に今後10年間の共同募金運動の方向性として70年答申が発表されるとともに、答申に基づく具体的な取り組みとしてその推進方策が策定された。

本会においては平成29年度から、推進方策27項目の中から重点的に取り組む13項目を選出し、年次目標を定め、この3年間(2018年~2020年)を第1期として取り組んできたところである。

令和2年度(2020年)は最終年度となるが、第1期の取り組み状況は次のとおりである

項目	主な成果	課題
市町村共同募金委員会の支援強化 ・活動活性化の環境整備と研修の充実	○担当者による共同募金研究会の継続実施し研究会を通して寄付付き商品等さまざまなテーマにより情報交換を行う	○研究会の継続と多くの市町村からの参加
県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり ・ニーズの把握 ・助成先の拡大	○本会HPのリニューアル ○助成団体への個別ヒアリングの実施 ○特別助成チラシの作成	○ニーズキャッチ機能の向上 ○共同募金助成制度の周知強化
募金の見直し ・テーマ型募金参加団体の増 ・寄付付き商品など新たな募金手法の開発	○テーマ型募金 H29年度 3団体：1テーマ 募金 112万円 R2年度 9団体：7テーマ 募金 204万円 R3・2・28現在 ○寄付付商品 H29年度 0 R2年度 25商品 募金 54万円 ○募金型自動販売機 H29年度 75台 募金 175万円 R2年度 172台 募金 302万円	○テーマ型募金の周知及び市町村社協を含めた参加団体の拡大 ○法人等へ募金プログラムの多様な提案
助成の見直し ・重点助成プログラムの検討・開発 ・広域助成の見直し ・助成要領の改正	○地域福祉特別助成制度の見直し ○コロナ禍における地域福祉特別助成の機動的運用 ○審査基準の適宜見直し(追加・修正)	○広域助成のあり方・助成要領について抜本的な見直しが必要
災害・社会課題への対応 ・災害支援制度運営要綱・要領の見直し	○要綱・要領の見直し 全国統一で要綱・要領を改訂 施行 令和3年4月1日	○災害等準備金積立額の減少

別紙 2

令和 2 年度の具体的な取り組み内容と指標および実績

(1) 市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R 2 年度実績)
市町村共同募金委員会の設置及び活動活性化のための環境整備	○市町村共同募金委員会の訪問や情報提供 ○市町村共同募金委員会則等規程の整備	指標 委員会活動活性化の支援 R 2 年度目標 共同募金研究会の継続 参加延人数の増加	共同募金研究会の開催 ・参加者 18 市町村 22 名 (前年比 +1 市 +2 名) ・実施回数 4 回 : 6 月・8 月 2 回・2 月
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	○事務局長や担当者を対象とした研修会等の開催	指標 研修内容を工夫し必要な情報の適切な伝達 R 2 年度目標 研修内容の充実 外部講師・事例紹介等	担当者会議の開催 ・3 回 (7 月・8 月・2 月) ※ 2 月はオンライン会議 ・外部講師の招へい 「群馬県共募沼田支会」

(2) 県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R 2 年度実績)
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	○助成先団体の資金ニーズを把握する場の設定	指標 協議の場の設置 R 2 年度目標 助成団体を含めた地域活動団体へのヒアリング	ヒアリングの実施 (14 カ所) テーマ型団体調査 (3 カ所) 団体実地調査 (5 カ所)
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	○既存の助成先以外の活動団体への周知	指標 HP 等による周知強化 周知機会の増加 R 2 年度目標 市町村委員会と連携した周知活動の実施	HP 掲載 県社協他関係団体への情報提供

(3) 募金の見直し

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R 2 年度実績)
戸別募金を主体とした従来の募金手法の見直しと活性化	○募金箱設置先の確認や新規設置検討 ○募金型自販機の設置拡大	指標 募金型自販機の設置拡大 200 台以上 募金型自販機未設置市町村の解消 R 2 年度目標 新規設置台数 30 台以上	設置台数 172 台 内訳 新規 23 台 撤去 10 台

<p>寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝等コミュニケーションの機会増加</p>	<p>○自治会等募金ボランティアに対する説明会、訪問による説明の実施支援</p>	<p>指標 県及び市町村による説明機会の拡大 R 2 年度目標 募金運動功労者（団体）の顕彰の拡大 広報の場や手法の開拓</p>	<p>県社会福祉大会表彰 ・運動奉仕者 24 名 ・奉仕団体 9 団体</p>
<p>地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金（テーマ型募金）の取り組み拡大</p>	<p>○テーマ型募金の一般公募、テーマ型募金参加団体の増</p>	<p>指標 テーマ型募金への参加団体の拡大 （目標 10 団体以上） R 2 年度目標 参加団体を 7 団体以上に拡大</p>	<p>R 2 参加団体 9 団体 募金額 2,042,452 円（2・28 現在）</p>
<p>企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施</p>	<p>○法人・職域募金依頼先見直し、多様なプログラムの提案 ○寄付付き商品など新たな募金手法の開発</p>	<p>指標 寄付付き商品等企業との多様な募金の協働 R 2 年度目標 寄付付き商品の開発 5 件以上 新たな募金手法の開拓</p>	<p>寄付付き商品 継続 4 件 新規 2 1 件 ※含試験的实施 1 件 募金額 542,543 円（2・5 現在）</p>
<p>遺贈、相続寄付等の取り組み強化</p>	<p>○遺贈、相続寄付に関する周知活動</p>	<p>指標 公証役場等関係先への周知・案内 R 2 年度目標 HP やパンフレットを活用した周知</p>	<p>茨城県行政書士会への案内</p>

(4) 助成の見直し

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R2年度実績)
県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実	○重点とする助成プログラム(テーマ)の検討・開発	指標 地域福祉特別助成制度の活用 R2年度目標 地域福祉特別助成制度の周知	地域福祉特別助成を活用した「赤い羽根新型コロナウイルス子どもと家庭支援」助成事業の実施 ・58事業に助成
定例的な助成など従来の助成内容の見直し	○従来の助成内容の見直し検討・周知 ○配分等取扱要領の改正 ※広域助成制度の見直し	指標 ㊦広域助成制度の在り方について検討 R2年度目標 現行制度の課題整理 各県の助成制度調査	他県助成制度の調査(群馬県他)
新たな助成方法・内容の検討	○新たな助成方法・内容の検討 ※広域助成における助成方法・内容の検討	指標 ㊦広域助成制度の在り方について検討 R2年度目標 現行制度の課題整理 各県の助成制度調査 地域福祉特別助成財源の確保	他県助成制度の調査(群馬県他) 特別助成財源の確保 ・全国キャンペーンの実施

(5) 災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R2年度実績)
準備金制度の運用見直し	○準備金にかかわる災害支援制度運営要綱及び要領の見直し	指標 ㊦準備金にかかわる運営要綱・要領の見直し R2年度目標 災害支援制度運営要綱及び要領の見直し 準備金を活用した支援制度の周知	中央共募の要綱・要領改正作業に併せて本会要綱・要領の改正準備

令和3年度の具体的な取り組み内容と指標

(1) 市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R3年度実績)
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	○担当者に対する先進事例等の情報提供や助成・募金等の課題に対する検討会の開催	○担当者研究会の継続と内容の情報発信 ○市町村委員会の公募助成実施個所数の増加 (目標: 1市町村)	

(2) 県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R3年度実績)
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	○助成先団体(市町村社協を含む)の資金ニーズや事業課題を把握する機会の設定	○会議・ヒアリング等によるニーズキャッチの場の設定 (目標: 3回以上)	
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	○既存の助成団体以外の活動団体への周知	○新たな助成先の開拓 (目標: 5団体)	

(3) 募金の見直し

実施項目	具体的な取組内容	指標 (数値目標等)	(R3年度実績)
地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金(テーマ型募金)の取り組み拡大	○テーマ型募金の説明機会の増加と周知方法の工夫 ○参加団体の増加	○参加団体の拡大 (目標: 10カ所) ○テーマ型募金への市町村委員会の参加 (目標: 1市町村)	
企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施	○市町村委員会における寄付付き商品取り組みの拡大 ○募金型自動販売機の設置拡大	○寄付付き商品参加団体の拡大 (目標: 新規5件以上) ○募金型自動販売機の設置拡大 (目標: 200台) ○企業と連携した新たな募金手法の開発 (目標: 1企業以上) ○インターネットなどを活用した新たな募金手法の開発(中央と連携)	

(4) 助成の見直し

実施項目	具体的な取組内容	指標（数値目標等）	（R 3年度実績）
県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○災害等準備金取崩し金の有効な運用方法についての検討 ○本会が重点的に実施する助成プログラムの開発 	○新たな助成体系の整理	
定例的な助成など従来の助成内容の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○現在の助成制度について効率的・効果的な助成の観点から必要な見直し ○社会福祉法人の地域公益活動に対する助成等新しい助成対象の検討 ○今年度中央共募の行う広域助成見直し検討内容との調整 	○助成等取扱要領の改訂	
新たな助成方法・内容の検討	○コロナ禍の支援や自然災害への対応が持続可能となるような地域福祉特別助成制度の活用方法の検討	○地域福祉特別助成の活用方法についての検討と必要な改訂	

(5) 災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取組内容	指標（数値目標等）	（R 3年度実績）
生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充	○コロナ禍における生活困窮世帯の支援などが効果的に実施できる助成方法の確立	○ひとり親世帯を始めコロナ禍による生活困窮世帯・孤立世帯を継続的に支援する助成プログラムの充実	

(参考)

70年答申に基づく推進方策取り組み内容

①運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援強化

※1	市区町村共同募金委員会の設置及び活動の活性化のための環境整備
2	市区町村共同募金委員会における公募助成の実施拡大
※3	市区町村共同募金委員会担当者を対象とした研修の実施
4	助成評価のための指標の作成及び助成申請様式・審査基準の見直し

②都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

※1	都道府県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置
2	都道府県社会福祉協議会及びNPO中間支援組織等との連携強化
3	地域福祉活動計画に記載された事業・活動の助成計画への反映
※4	公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化
5	助成計画策定方法改善のための具体的方策の検討

③募金の見直し

※1	戸別募金、法人・職域募金、募金箱の設置等、従来の募金手法の見直しと活性化
※2	寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝などコミュニケーションの機会増加
3	寄付者、助成先団体、自治会相互コミュニケーションの機会増加
※4	地域の課題を明確に伝える地域問題解決型募金（特定テーマ型募金）の取り組み拡大
※5	企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施
6	寄付つき商品やインターネット等を活用した募金など新たな募金手法の開発
7	年間を通じた寄付受入れの強化
※8	遺贈、相続寄付等の取り組み強化

④助成の見直し

1	地域福祉活動計画に記載された事業・活動への重点的助成の実施
※2	都道府県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実
※3	定例的な助成など従来の助成内容の見直し
4	助成終了後の成果報告の明示
5	助成先団体の相談対応等支援機能の強化
※6	新たな助成方法・内容の検討

⑤災害・社会課題への対応

※1	準備金制度の運用見直しと被災者支援活動における準備金の活用促進
2	生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充
3	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金会による組織的な運動推進

⑥中長期的な運営（法人経営）

1	都道府県共同募金会の経営に関する検討や自己評価の取り組み推進
---	--------------------------------

※は本会において特に重点的に取り組む項目

Ⅲ 令和3年度 月別行事予定表

月	主たる行事	開催予定地
4	共同募金助成伝達式 (6日) 市町村委員会事務局長・担当職員連絡会議 (23日) 評議員選任・解任委員会 適宜	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会職員研修(第1回) (未定) 中央共同募金会 ブロック別意見交換会 (未定)	オンライン オンライン
5	中央共同募金会経理指導(自体監査) (6日又は7日) 監査(監事監査) (17日) 理事会 (28日)	水戸市 水戸市 水戸市
6	令和2年度共同募金助成申請施設・団体ヒアリング及びプレゼンテーション (9日～11日)	水戸市
	評議員選任・解任委員会(次期評議員選任) (10日又は11日)	水戸市
	定時評議員会 (17日)	水戸市
	理事会(会長選定) (17日)	水戸市
	第1回配分委員会 (24日又は25日)	水戸市
	中央共同募金会第241回理事会 (2日)	東京都
	中央共同募金会第194回評議員会 (18日)	東京都
	中央共同募金会第242回理事会 (18日)	東京都
	関東ブロック都県共同募金会職員研究協議会 (未定)	長野県又は 千葉県又は オンライン
7	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会 (1日又は2日)	水戸市
	第2回配分委員会(助成計画・募金目標額) (7日又は8日又は9日又は12日)	水戸市
	理事会 (26日)	水戸市
	顕彰委員会 (26日)	水戸市
	市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (29日又は30日)	水戸市
	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議 (5～6日)	東京都
	第11回赤い羽根全国ミーティング (未定)	オンライン
8	評議員会 (4日又は5日)	水戸市
	共同募金資材発送(市町村共同募金委員会納品) (中旬)	県内
	市町村共同募金委員会担当職員研究協議会 (26日又は27日又は31日)	水戸市
9	県内各所、各機関への共同募金運動協力依頼	県内
	北関東3県共同募金会連絡会議 (未定)	群馬県

月	主たる行事	開催予定地
10	第74回共同募金運動開始（全国は75回）（～3月） 第71回茨城県社会福祉大会（ザ・ヒロサワ・シティ会館）（27日） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 水戸市 県内
	中央共同募金会 ブロック別意見交換会（未定）	オンライン
11	平成31年度共同募金助成（設備整備）訪問調査 平成26年度共同募金助成利用状況調査 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内 県内
	全国社会福祉大会（19日）	東京都
12	歳末たすけあい運動開始 （地域歳末たすけあい 31日まで・NHK 歳末たすけあい 25日まで） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
1	テーマ型募金運動の実施（～3月） 平成31年度共同募金助成（運営費）訪問調査	県内 県内
	都道府県共同募金会職員研修（2回目）（未定）	オンライン
2	令和3年度共同募金運動報告会（上旬） 第3回配分委員会（下旬） 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議（下旬又は3月上旬）	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議（未定） 中央共同募金会第243回理事会（25日）	オンライン 東京都
3	理事会（中旬） 評議員会（下旬）	水戸市 水戸市
	中央共同募金会第195回評議員会（4日）	東京都

令和3年度会計 法人全体 資金収支予算

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業 活動 による 収支	収入				
	共同募金収入	546,000	535,000	△ 11,000	
	共同募金以外寄付金収入	2,010	5,010	3,000	
	災害義援金収入	7,658	7,658	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	事業収入	205	205	0	
	受取利息配当金収入	11	3	△ 8	
	その他の収入	16	16	0	
	事業活動収入計(1)	556,247	548,239	△ 8,008	
	支出				
人件費支出	33,174	32,940	△ 234		
事業費支出	27,480	27,273	△ 207		
事務費支出	3,643	3,649	6		
共同募金配分金支出	485,429	487,395	1,966		
共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	4,700	2,700		
緊急配分金支出	500	500	0		
災害義援金支出	7,658	7,658	0		
災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0		
分担金支出	2,170	2,170	0		
事業活動支出計(2)	567,054	571,285	4,231		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,807	△ 23,046	△ 12,239		
施設 整備 等による 収支	収入				
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その 他の 活動 による 収支	収入				
	積立資産取崩収入	50,027	48,989	△ 1,038	
	その他の活動収入計(7)	50,027	48,989	△ 1,038	
	支出				
	積立資産支出	42,678	42,678	0	
その他の活動による支出	1,321	1,348	27		
その他の活動支出計(8)	43,999	44,026	27		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,028	4,963	△ 1,065		
予備費支出(10)	50	50	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,829	△ 18,133	△ 13,304		
前期末支払資金残高(12)		57,127	77,907	20,780	
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,298	59,774	7,476	

令和3年度会計 社会福祉事業区分 資金収支予算

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考	
事業 活動 による 収支	収入					
	共同募金収入	546,000	535,000	△ 11,000		
	一般募金収入	374,343	368,500	△ 5,843		
	法人募金以外の収入	336,583	330,700	△ 5,883		
	法人募金の収入	37,760	37,800	40		
	地域歳末たすけあい募金収入	162,924	156,300	△ 6,624		
	法人募金以外の収入	161,337	154,900	△ 6,437		
	法人募金の収入	1,587	1,400	△ 187		
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,733	10,200	1,467		
	法人募金以外の収入	8,626	9,900	1,274		
	法人募金の収入	107	300	193		
	共同募金以外寄付金収入	2,010	5,010	3,000		
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0		
	その他の寄付金収入	60	3,060	3,000		
	災害義援金収入	7,658	7,658	0		
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0		
	他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0		
	経常経費補助金収入	347	347	0		
	経常経費補助金収入	347	347	0		
	県補助金収入	347	347	0		
	事業収入	205	205	0		
	受託金収入	205	205	0		
	受取利息配当金収入	11	3	△ 8		
	その他の収入	16	16	0		
	雑収入	16	16	0		
	雑収入	16	16	0		
	事業活動収入計(1)		556,247	548,239	△ 8,008	
	支出					
	人件費支出	33,174	32,940	△ 234		
	職員給料支出	21,544	21,356	△ 188		
職員賞与支出	6,955	7,025	70			
非常勤職員給与支出	75	75	0			
法定福利費支出	4,600	4,484	△ 116			
事業費支出	27,480	27,273	△ 207			
旅費交通費支出	1,674	1,859	185			
消耗器具備品費支出	1,597	1,696	99			
印刷製本費支出	4,543	5,142	599			
通信運搬費支出	3,501	3,392	△ 109			
会議費支出	646	682	36			
広報費支出	12,995	11,936	△ 1,059			
手数料支出	1,160	1,303	143			
保険料支出	49	47	△ 2			
賃借料支出	520	497	△ 23			
車輛費支出	679	607	△ 72			
雑支出	116	112	△ 4			
事務費支出	3,643	3,649	6			
福利厚生費支出	134	144	10			
旅費交通費支出	865	919	54			
研修研究費支出	26	33	7			
事務消耗品費支出	145	145	0			
印刷製本費支出	261	202	△ 59			
水道光熱費支出	232	236	4			
修繕費支出	55	55	0			
通信運搬費支出	70	70	0			
会議費支出	75	73	△ 2			
手数料支出	478	463	△ 15			
保険料支出	86	93	7			
賃借料支出	1,092	1,092	0			

	租税公課支出	6	6	0
	渉外費支出	60	60	0
	諸会費支出	4	4	0
	雑支出	54	54	0
	共同募金配分金支出	485,429	487,395	1,966
	一般募金配分金支出	313,326	318,769	5,443
	地域歳末たすけあい配分金支出	162,924	156,300	△ 6,624
	地域歳末たすけあい配分金支出	162,924	156,300	△ 6,624
	NHK歳末たすけあい配分金支出	9,179	12,326	3,147
	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	4,700	2,700
	特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0
	その他の寄付金配分金支出	50	2,750	2,700
	緊急配分金支出	500	500	0
	災害義援金支出	7,658	7,658	0
	災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0
	他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0
	災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0
	区域内配分金支出	3,000	3,000	0
	区域外配分金支出	2,000	2,000	0
	分担金支出	2,170	2,170	0
	分担金支出	2,170	2,170	0
	中央分担金支出	2,170	2,170	0
	中央審査分担金支出	0	0	0
	事業活動支出計(2)	567,054	571,285	4,231
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,807	△ 23,046	△ 12,239
等 に よ る 収 支	収入	0	0	0
	支出	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	積立資産取崩収入	50,027	48,989	△ 1,038
	運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0
	緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0
	運営安定資金積立資産取崩収入	6,849	5,811	△ 1,038
	その他の活動収入計(7)	50,027	48,989	△ 1,038
	支出			
積立資産支出	42,678	42,678	0	
運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0	
その他の活動による支出	1,321	1,348	27	
退職手当積立基金預け金支出	1,321	1,348	27	
その他の活動支出計(8)	43,999	44,026	27	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,028	4,963	△ 1,065
	予備費支出(10)	50	50	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,829	△ 18,133	△ 13,304
	前期末支払資金残高(12)	57,127	77,907	20,780
	当期末支払資金残高(11)+(12)	52,298	59,774	7,476

令和3年度会計 社会福祉事業区分 本部サービス区分 資金収支予算

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
収入	経常経費補助金収入	347	347	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	県補助金収入	347	347	0	茨城県補助金
	事業収入	205	205	0	
	受託金収入	205	205	0	馬主財団業務交付金
	受取利息配当金収入	5	1	△ 4	
	その他の収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	事業活動収入計(1)	573	569	△ 4	
事業活動による 収支	人件費支出	33,174	32,940	△ 234	
	職員給料支出	21,544	21,356	△ 188	
	職員賞与支出	6,955	7,025	70	
	非常勤職員給与支出	75	75	0	NHK歳末たすけあい窓口
	法定福利費支出	4,600	4,484	△ 116	社会保険・労働保険料等
	事業費支出	27,480	27,273	△ 207	事業費支出の主なもの
	旅費交通費支出	1,674	1,859	185	
	消耗器具備品費支出	1,597	1,696	99	広報資材購入・印刷費 7,784
	印刷製本費支出	4,543	5,142	599	赤い羽根購入費 901
	通信運搬費支出	3,501	3,392	△ 109	資材等送料 697
	会議費支出	646	682	36	諸公告・広告料金 678
	広報費支出	12,995	11,936	△ 1,059	テーマ型募金推進費 549
	手数料支出	1,160	1,303	143	助成施設団体調査等 178
	保険料支出	49	47	△ 2	市町村募金推進・活動費 12,860
	賃借料支出	520	497	△ 23	
	車輛費支出	679	607	△ 72	ほか
	雑支出	116	112	△ 4	
	事務費支出	3,643	3,649	6	
	福利厚生費支出	134	144	10	事務費支出の主なもの
	旅費交通費支出	865	919	54	
	研修研究費支出	26	33	7	理事会・評議員会・監査等 879
	事務消耗品費支出	145	145	0	配分委員会 127
	印刷製本費支出	261	202	△ 59	総合福祉会館使用料金 689
	水道光熱費支出	232	236	4	印刷費・消耗品等 347
	修繕費支出	55	55	0	事務機器リース料金 655
	通信運搬費支出	70	70	0	
	会議費支出	75	73	△ 2	
	手数料支出	478	463	△ 15	ほか
	保険料支出	86	93	7	
	賃借料支出	1,092	1,092	0	
	租税公課支出	6	6	0	
	渉外費支出	60	60	0	
	諸会費支出	4	4	0	
	雑支出	54	54	0	
	分担金支出	2,170	2,170	0	
	分担金支出	2,170	2,170	0	
	中央分担金支出	2,170	2,170	0	中央共同募金会経費分担金
	中央審査分担金支出	0	0	0	(特定・指定寄付金審査費用分担金)
	事業活動支出計(2)	66,467	66,032	△ 435	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 65,894	△ 65,463	431	
等に 収支 する 備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	49,527	48,489	△ 1,038	
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の取崩し
		運営安定資金積立資産取崩収入	6,849	5,811	△ 1,038	運営安定資金積立資産の取崩し
		サービス区分間繰入金収入	56,016	56,312	296	
		寄付金サービス区分繰入金収入	56,016	56,312	296	運営費等繰入金（内、全国キャンペーン助成事務費収入300、特定・指定寄付金審査手数料収入は見込んでいない）
	その他の活動収入計(7)	105,543	104,801	△ 742		
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0	
		運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の積立て
		その他の活動による支出	1,321	1,348	27	
		退職手当積立基金預け金支出	1,321	1,348	27	全社協制度
その他の活動支出計(8)	43,999	44,026	27			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	61,544	60,775	△ 769			
予備費支出(10)	50	50	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,400	△ 4,738	△ 338			
前期末支払資金残高(12)	4,400	4,738	338			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

令和3年度会計 社会福祉事業区分 寄付金サービス区分 資金収支予算

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考		
事業活動による収支	収入	共同募金収入	546,000	535,000	△ 11,000		
		一般募金収入	374,343	368,500	△ 5,843	概算実績額	
		法人募金以外の収入	336,583	330,700	△ 5,883	(1月～3月のテーマ型募金を含む)	
		法人募金の収入	37,760	37,800	40		
		地域歳末たすけあい募金収入	162,924	156,300	△ 6,624	概算実績額	
		法人募金以外の収入	161,337	154,900	△ 6,437		
		法人募金の収入	1,587	1,400	△ 187		
		NHK歳末たすけあい募金収入	8,733	10,200	1,467	概算実績額	
		法人募金以外の収入	8,626	9,900	1,274		
		法人募金の収入	107	300	193		
		共同募金以外寄付金収入	2,010	5,010	3,000		
		特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	概算寄付額	
		その他の寄付金収入	60	3,060	3,000	概算寄付額(内、全国キャンペーン助成 3,000)	
		受取利息配当金収入	6	2	△ 4		
		事業活動収入計(1)	548,016	540,012	△ 8,004		
		支出	共同募金配分金支出	485,429	480,743	△ 4,686	概算助成額
			一般募金配分金支出	313,326	312,117	△ 1,209	(内訳) 県域団体・施設、市町村社協、テーマ型募金参加団体へ
			地域歳末たすけあい配分金支出	162,924	156,300	△ 6,624	
			地域歳末たすけあい配分金支出	162,924	156,300	△ 6,624	概算助成額 市町村社協へ
			NHK歳末たすけあい配分金支出	9,179	12,326	3,147	概算助成額 福祉施設利用者等へ
		共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	4,700	2,700		
		特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	概算助成額	
		その他の寄付金配分金支出	50	2,750	2,700	概算助成額	
		緊急配分金支出	500	500	0	概算助成額	
		事業活動支出計(2)	487,929	485,943	△ 1,986		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	60,087	54,069	△ 6,018		
等に 収支 による	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その 他の 活動 による 収支	収入	積立資産取崩収入	500	500	0		
		緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0	概算取崩額	
		その他の活動収入計(7)	500	500	0		
	支出	サービス区分間繰入金支出	72,396	72,302	△ 94		
		本部サービス区分繰入金支出	56,016	56,312	296	運営費等繰入金支出	
		災害等準備金サービス区分繰入金支出	16,380	15,990	△ 390	令和3年度災害等準備金	
		その他の活動支出計(8)	72,396	72,302	△ 94		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 71,896	△ 71,802	94		
	予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 11,809	△ 17,733	△ 5,924			

前期末支払資金残高(12)	11,809	17,733	5,924	(前期助成残高) 一般募金助成 14,281 NHK歳末助成 3,452
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和3年度会計 社会福祉事業区分 災害等準備金サービス区分 資金収支予算

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考		
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)	0	0	0		
	支出	共同募金配分金支出	0	6,652	6,652	(財源)積立てから3年が経過した平成29年度災害等準備金の取崩金 地域福祉特別助成, テーマ型募金による助成に充当	
		一般募金配分金支出	0	6,652	6,652		
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0		
		区域内配分金支出	3,000	3,000	0		県内で発生する大規模災害等に対する支援金
		区域外配分金支出	2,000	2,000	0		県外で発生する大規模災害等に対する支援金
		事業活動支出計(2)	5,000	11,652	6,652		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,000	△ 11,652	△ 6,652		
	施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	16,380	15,990	△ 390	令和3年度災害等準備金 ※募金総額の3%(テーマ型募金を除く)	
		寄付金サービス区分繰入金収入	16,380	15,990	△ 390		
		その他の活動収入計(7)	16,380	15,990	△ 390		
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,380	15,990	△ 390		
	予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,380	4,338	△ 7,042			
前期末支払資金残高(12)		40,918	55,436	14,518	平成29年度積立分 6,652 平成30年度積立分 16,600 令和元年度積立分 16,200 令和2年度積立分 15,984		
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,298	59,774	7,476	平成30年度積立分 11,600 令和元年度積立分 16,200 令和2年度積立分 15,984 令和3年度積立分 15,990		

令和3年度会計 社会福祉事業区分 災害たすけあい義援金サービス区分 資金収支予算

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	0	0	0	
	その他の寄付金収入	0	0	0	
	災害義援金収入	7,658	7,658	0	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	概算義援金収入(県内災害)
	他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0	概算義援金収入(他県災害)
	事業活動収入計(1)	7,658	7,658	0	
	支出				
	共同募金以外寄付金配分金支出	0	0	0	
	その他の寄付金配分金支出	0	0	0	
災害義援金支出	7,658	7,658	0		
災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	概算義援金配分金(県内災害)	
他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0	概算義援金送付金(他県災害)	
事業活動支出計(2)	7,658	7,658	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
等に 収支 による 備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
活 動 に よ る 収 支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
活 動 に よ る 収 支	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	